

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

21	海外販路開拓支援事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都中小企業振興公社	区分	補助	28年度予算額	225,983 千円	27年度決算額	140,349 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開を志向する中小企業の中には、優れた技術や製品を持ちながらも、経営資源に限りがあり販売ノウハウの不足等から、海外展開を躊躇している企業も多いため、海外販路ナビゲーターがハンズオン支援を行いながら、海外展開の初歩的な取組から本格的な販路拡大までを継続的に支援する。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の海外展開検討の各段階に応じて、販路開拓から販路拡大まで直接アドバイスという一連の支援を効果的に行うことにより、中小企業が海外販路のノウハウを蓄積し、海外展開のための体制を構築するとともに、海外取引や現地進出等の海外展開に向けた取組が促進される。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>支援企業数増に対応するため、出展小間数を増やすとともに、海外展示会への出展やバイヤー等との商談のノウハウ習得のため、また、様々な地域から来場するバイヤーとのマッチングを通して、今後の海外展開へ繋げていくため、国内展示会において海外バイヤーとのマッチング支援を実施する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	332,760 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、単に海外販路の開拓だけでなく、国内における経営課題の解決や製品開発・改良、知財活用など都内中小企業の経営状況を詳細に把握し、様々な面からの支援と連携して、総合的な支援を行っていくものである。</li> <li>中小企業それぞれのニーズに対応した様々な支援を一体となって行っているのは、本公社のみであるため、本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開の重要性が高まる中、都内中小企業へ海外展開までの一貫した支援を実施する本事業を充実させることは妥当である。</li> <li>事業費について、出展小間数を精査した上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	252,227 千円		

  

22	先進的防災技術実用化支援事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都中小企業振興公社	区分	補助	28年度予算額	31,542 千円	27年度決算額	24,737 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品を対象に、その実用化を支援するとともに、ユーザーに向けてその導入を促す仕組みを構築し、新技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を実現する。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により培い、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>実用化が完了後、市場への普及が進んでいる代表的事例として、（平成26年度採択企業）の「デジタルサイネージ自動販売機『スマートベンダー』」が大手飲料メーカーに100台受注や（同26年度採択企業）の「防災用ヘルメット『Crubo（クルボ）』」が大手自動車部品メーカーを含め、約10,000個の大量受注がある。課題としては、製品化が完了した商品を、ユーザーに向けていかにPRしていくかである。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>都市防災力のさらなる向上を図るため、これまで対象としていた「自然災害」に加えて「事故災害」を追加するほか、製品等の普及促進に係る助成経費の上限額を拡大するなど、中小企業に対する支援を拡大し、新技術の普及と産業の活性化を促進する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	46,998 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品を対象に、その実用化を支援するなど、新技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を実現するものである。</li> <li>豊富な経験と業務遂行により培ってきた、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している本公社が実施するのは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業等が開発した防災力を高める新規性の高い技術・試作品を対象に、実用化を支援することは妥当である。</li> <li>事業費については、助成経費の上限額は既存のままとし、補助率を2分の1とすることで経費を精査した上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	23,798 千円		